



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <https://www.rikentechno.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,721	19.5	2,055	24.0	2,461	36.8	1,511	31.9
2022年3月期第1四半期	24,870	14.6	1,657	81.4	1,798	90.0	1,145	228.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,553百万円(7.9%) 2022年3月期第1四半期 2,365百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.93	—
2022年3月期第1四半期	18.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	106,724	66,747	55.1
2022年3月期	102,641	65,448	56.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 58,791百万円 2022年3月期 57,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	17.7	2,800	△9.0	2,800	△15.4	1,400	△34.5	22.17
通期	125,000	13.7	6,500	3.3	6,500	△5.6	3,300	△16.3	52.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	64,113,819株	2022年3月期	64,113,819株
2023年3月期1Q	943,946株	2022年3月期	973,846株
2023年3月期1Q	63,151,673株	2022年3月期1Q	63,045,347株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当期四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の一部に弱さがみられるものの個人消費に持ち直しの動きがみられ、総じて持ち直しの動きが続きました。

海外では、一部地域での経済活動抑制の影響による足踏みがみられ、また原材料価格の上昇等による下振れリスクがあるものの、経済活動の活性化や景気対策の効果により総じて持ち直しの動きとなりました。

産業別では、国内建材市場は住宅着工件数が弱含みで推移、自動車市場は部品供給問題等による減産の影響があり、国内の家電市場も弱い動きとなりました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の初年度として、「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」「環境／社会課題解決への貢献」の4つの戦略の具体的な取り組みを開始いたしました。

その結果、売上高は29,721百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)19.5%増)、営業利益は2,055百万円(前年同期比24.0%増)、経常利益は2,461百万円(前年同期比36.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,511百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]…自動車、鉄道、船舶市場等
- ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]…医療、生活資材、食品包材市場等
- ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]…エネルギー、情報通信、IT機器市場等
- ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]…住宅、ビル、建築資材、土木市場等

(注)[]は、報告セグメントの略称

<トランスポーターション>

国内では、半導体不足等による自動車の減産影響によりコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。海外では、自動車市場が新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、コンパウンドの販売が増加したことで、増収となりました。

セグメント利益につきましては、海外での販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は8,937百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は924百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、生活資材市場向け塩ビコンパウンド、メディア・サイン分野向けフィルム、および食品包材市場で小巻ラップの販売が増加し、増収となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、米国・ASEANでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、原材料価格の高騰による影響があり減益となりました。

その結果、売上高は7,872百万円(前年同期比22.6%増)、セグメント利益は374百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、電力・産業電線、情報通信市場向け塩ビコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

海外では、米国・中国・タイ国・ベトナム国にて塩ビコンパウンドの販売が増加し、またASEANにおける車載用遮熱フィルムの拡販が進み、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内及び海外での販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は6,038百万円(前年同期比27.3%増)、セグメント利益は358百万円(前年同期比187.5%増)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことに加え、住宅市場・非住宅市場へのコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

海外では、米国の景気回復により好調に推移した住宅市場へのコンパウンド・フィルムの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内および海外での販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は6,852百万円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は365百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は106,724百万円(前連結会計年度末比4,082百万円増加)となりました。これは主に売掛金等の売上債権、商品及び製品等の棚卸資産が増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は39,976百万円(前連結会計年度末比2,783百万円増加)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は66,747百万円(前連結会計年度末比1,299百万円増加)となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では外部環境による不確定要素等が大きいこともあり、2022年5月2日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,702,615	21,467,475
受取手形	1,785,477	1,577,267
売掛金	21,413,866	23,030,995
電子記録債権	3,145,045	3,436,428
商品及び製品	9,159,195	10,261,157
仕掛品	621,167	941,365
原材料及び貯蔵品	7,623,661	7,640,603
その他	751,067	1,016,337
貸倒引当金	△83,600	△83,604
流動資産合計	65,118,496	69,288,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,915,598	10,240,647
機械装置及び運搬具（純額）	7,902,898	8,078,920
土地	6,331,829	6,402,571
リース資産（純額）	40,319	34,766
建設仮勘定	364,622	620,112
その他（純額）	581,602	583,033
有形固定資産合計	25,136,870	25,960,051
無形固定資産		
のれん	7,275	6,911
リース資産	588	5
その他	2,098,602	2,170,451
無形固定資産合計	2,106,466	2,177,369
投資その他の資産		
投資有価証券	7,905,371	6,945,022
長期貸付金	2,526	2,409
退職給付に係る資産	962,148	979,863
繰延税金資産	428,348	447,367
その他	983,575	926,239
貸倒引当金	△2,320	△2,320
投資その他の資産合計	10,279,650	9,298,582
固定資産合計	37,522,987	37,436,002
資産合計	102,641,484	106,724,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,075,715	21,290,423
電子記録債務	521,101	546,428
短期借入金	6,769,296	7,109,356
1年内返済予定の長期借入金	488,174	442,153
リース債務	14,444	11,443
未払法人税等	480,704	629,384
賞与引当金	726,155	353,979
役員賞与引当金	97,774	20,595
その他	2,235,955	3,509,396
流動負債合計	31,409,322	33,913,161
固定負債		
長期借入金	2,566,512	2,961,325
リース債務	20,774	20,565
繰延税金負債	1,469,124	1,283,658
役員株式給付引当金	171,386	180,637
退職給付に係る負債	1,136,730	1,191,978
資産除去債務	330,880	332,096
その他	88,252	93,057
固定負債合計	5,783,661	6,063,318
負債合計	37,192,984	39,976,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	38,200,822	38,995,200
自己株式	△466,193	△450,945
株主資本合計	52,846,228	53,655,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255,441	3,598,191
為替換算調整勘定	563,069	1,438,902
退職給付に係る調整累計額	97,331	98,914
その他の包括利益累計額合計	4,915,842	5,136,008
非支配株主持分	7,686,429	7,955,687
純資産合計	65,448,500	66,747,550
負債純資産合計	102,641,484	106,724,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	24,870,043	29,721,050
売上原価	20,278,340	24,529,706
売上総利益	4,591,702	5,191,344
販売費及び一般管理費	2,934,606	3,135,995
営業利益	1,657,096	2,055,349
営業外収益		
受取利息	5,249	6,272
受取配当金	93,194	112,878
為替差益	29,808	286,524
その他	57,356	38,393
営業外収益合計	185,609	444,068
営業外費用		
支払利息	26,481	26,250
貸与資産減価償却費	8,719	7,749
その他	8,558	3,965
営業外費用合計	43,759	37,965
経常利益	1,798,945	2,461,452
特別利益		
固定資産売却益	471	708
投資有価証券売却益	3	—
その他	1,010	—
特別利益合計	1,486	708
特別損失		
固定資産除却損	763	167
特別損失合計	763	167
税金等調整前四半期純利益	1,799,668	2,461,993
法人税等	436,190	625,306
四半期純利益	1,363,478	1,836,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	217,775	325,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,145,703	1,511,086

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,363,478	1,836,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,851	△657,438
為替換算調整勘定	1,046,880	1,373,121
退職給付に係る調整額	12,400	1,582
その他の包括利益合計	1,002,429	717,266
四半期包括利益	2,365,908	2,553,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,772,630	1,731,252
非支配株主に係る四半期包括利益	593,277	822,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末276,412千円、601千株、当第1四半期連結会計期間末276,412千円、601千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2017年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末189,711千円、372千株、当第1四半期連結会計期間末174,463千円、342千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間末182,613千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	7,817,080	6,423,018	4,743,233	5,864,260	24,847,593	22,449	24,870,043	—	24,870,043
外部顧客への売上高	7,817,080	6,423,018	4,743,233	5,864,260	24,847,593	22,449	24,870,043	—	24,870,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	72,768	72,768	△72,768	—
計	7,817,080	6,423,018	4,743,233	5,864,260	24,847,593	95,218	24,942,811	△72,768	24,870,043
セグメント利益又は セグメント損失(△)	694,113	555,094	124,672	282,699	1,656,580	18,421	1,675,001	△17,904	1,657,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△17,904千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	8,937,017	7,872,125	6,038,171	6,852,024	29,699,338	21,711	29,721,050	—	29,721,050
外部顧客への売上高	8,937,017	7,872,125	6,038,171	6,852,024	29,699,338	21,711	29,721,050	—	29,721,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	47,465	47,465	△47,465	—
計	8,937,017	7,872,125	6,038,171	6,852,024	29,699,338	69,177	29,768,516	△47,465	29,721,050
セグメント利益	924,770	374,756	358,426	365,716	2,023,670	12,886	2,036,556	18,793	2,055,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去18,793千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。